令和6年度北海道防災総合訓練（第1回）実施要領

1 訓練目的

北海道地域防災計画に基づき、北海道、防災関係機関、関係市町村の共同により、大規模な地震・津波災害を想定した訓練を実動で行うことにより、災害時における応急対策活動能力の向上を図り、北海道の災害対応力を強化することを目的とする。

2 主催等

- (1) 主催
北海道防災会議
- (2) 共催
釧路総合振興局管内8市町村

3 訓練想定

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震（釧路沖を震源とするマグニチュード8を超える地震）に伴い、太平洋沿岸地域に大津波が発生

4 訓練の概要

- (1) 日程
令和6年8月4日(日) 08:00～13:00
- (2) 会場
 - ア 全般
釧路総合振興局管内8市町村
 - イ メイン会場
釧路市、厚岸町、釧路町、弟子屈町、鶴居村
 - ウ 一般会場
浜中町、標茶町、白糠町
- (3) 主な訓練項目
 - ア 共通
情報伝達訓練、避難訓練 等
 - イ メイン会場
 - 避難所運営訓練 (厚岸町)
 - 救出救助・医療救護訓練 (厚岸町)
 - 広域避難訓練 (釧路市、釧路町、弟子屈町、鶴居村)
 - ウ その他
情報収集訓練、物資輸送訓練 等

5 訓練内容等

- (1) 全般

- ア 釧路総合振興局管内 8 市町村で情報伝達訓練及び避難訓練を実施し、厚岸町で避難所運営訓練及び救出救助・医療救護訓練を実施する。
- イ 釧路市から鶴居村、釧路町から弟子屈町へ広域避難訓練を実施する。
- ウ 広域避難先（弟子屈町及び鶴居村）で避難所運営訓練を実施する。
- エ 釧路総合振興局管内で情報収集訓練及び物資輸送訓練を実施する。

別紙 1 「全般要図」

(2) 情報伝達訓練

地震・大津波警報を各種手段により対象住民に通知する要領について演練する。

- 防災情報システムによる情報伝達、情報共有
- 各種手段を活用した情報伝達
防災無線、戸別無線、エリアメール等の活用
- 臨時災害放送局による情報発信
コミュニティ放送等による避難所情報の広報

別紙 2 「情報伝達訓練実施要領」

(3) 避難訓練

警報に基づき、一時避難場所等に避難する要領を演練する。この際、高齢者等避難行動要支援者に対する支援要領に着意する。

- 高齢者等避難行動要支援者への避難支援
- GPS を活用してデータを取得し、計画等へ反映（厚岸町のみ）

別紙 3 「避難訓練実施要領」

(4) 避難所運営訓練

避難住民、自治体職員に対し、避難所の開設・運営要領を演練するとともに、防災講話等を実施し、防災に関する意識・識能を向上させる。

- 避難所の開設・運営要領の習得
高齢者、聴覚障がい者等避難行動要支援者の受け入れ要領
- 防災に関する意識・識能の向上
防災講話、関係機関による説明、段ボールベッド組み立て訓練等

別紙 4 「避難所運営訓練実施要領」

(5) 広域避難訓練

避難住民、自治体職員に対し、津波浸水による海岸地域（釧路市、釧路町）から内陸地域の他町村（弟子屈町、鶴居村）への広域避難の要領及び受け入れ町村避難所の開設・運営要領を演練する。

ア 想定

発災後、3 日目の状況

- ・津波警報は解除された。
- ・内陸部から沿岸部への緊急仮復旧ルートは概ね確保されている。
- ・避難所の避難者数の増加および燃料・物資の不足、通信の途絶により避難生活の継続が困難となった。

このため、内陸部の弟子屈町、鶴居村と調整し釧路市、釧路町の避難者の一部を広域避難させることとなった。

イ 訓練項目

- 広域避難要領
避難者の把握、管理及び車両での避難要領
 - 受け入れ町村（弟子屈町、鶴居村）避難所の開設・運営要領の習得
 - 防災に関する意識・識能の向上
防災講話、段ボールベッド組み立て訓練及びトイレの研修等
別紙5「広域避難訓練実施要領」
- (6) 救出救助訓練
救出救助機関による要救助者の救助要領を演練する。
- 関係機関（道、消防、海上保安庁、自衛隊等）の連携
要救助者に関する情報共有及び共同による救出救助要領の習得
 - 関係機関航空機の運航調整要領の習得
 - ドローンの運航管理要領の習得
別紙6「救出救助訓練実施要領」
- (7) 医療救護訓練
DMA T及び消防等による現地活動拠点（応急医療施設）における医療救護活動要領及び医療施設への医療搬送要領について演練する。
- 現地活動拠点におけるDMA T及び消防等による応急救護
応急医療施設の設置及び傷病者等の応急救護等
 - 災害対策本部（厚岸消防署）と現地指揮本部の連携
 - 重症患者の空輸
陸自ヘリ及び空自航空機による空輸
別紙7「医療救護訓練実施要領」
- (8) 情報収集訓練
関係機関航空機及びドローンによる情報収集要領及び映像の授受要領等を演練する。
- 航空機による海岸線沿いの情報収集
 - ・ 陸自ヘリ及び開発局ヘリによる沿岸部の情報収集及び映像伝送
 - ・ 海自対潜哨戒機（P3C）による沿岸部の情報収集及び情報の伝達
 - 開発局の保有するドローン及び取締船「ほくと」搭載のドローンによる被害情報の収集
 - 通信事業者との連携
避難所及びヘリ等運航調整所でのスターリンクの活用
別紙8「情報収集訓練実施要領」
- (9) 物資輸送訓練
ヘリ、トラック及びドローンによる緊急物資を輸送する要領及び物資の受領要領を演練する。
- 陸自ヘリによる航空輸送
 - トラックによる陸上輸送
 - ドローンによる緊急物資の輸送
 - 物資輸送調達支援システムの活用
別紙9「物資輸送訓練実施要領」

(10) 架橋設置訓練

陸上自衛隊による架橋訓練を実施し、緊急輸送路を確保する要領について演練する。（架橋場所は標茶町開運 10 丁目）

別紙 10 「架橋設置訓練」

6 訓練統制要領

- (1) 訓練の進行は、訓練一斉スタート後は、各訓練会場・項目ごとに進行し、通常想定される災害発生後の時間推移にはとらわれない。
- (2) 北海道庁指揮室（危機管理センター）から各所に訓練開始の伝達（防災情報システムによる。）、以降は総合コントローラーが全体の進行調整を行う。
- (3) 総合コントローラーが各コントローラー及び関係機関と連絡を取りつつ、情報共有を図る。
- (4) 不測の事態等については、総合コントローラーが一元的に情報を把握し、各コントローラー、町、関係機関等に連絡する。

※連絡先～別途示達する連絡調整一覧を参照（携帯電話をメインに、メール、チャット等により多重化を図る）

別紙 11 「訓練統制要領」

7 訓練参加機関（計 43 機関）

<道防災会議構成機関等>

北海道警察本部、自衛隊、北海道開発局、札幌管区气象台、
第一管区海上保安部、釧路東部消防組合、（株）NTTドコモ、
（公社）北海道トラック協会 等

<災害時協定締結企業>

北海道コカ・コーラボトリング（株）、（株）セコマ 等

8 その他

(1) 訓練の監修・評価

ア 本訓練の実施にあたり、有識者などの外部の視点からの監修・評価を受け、課題等を明らかにして今後の防災対策や防災計画などに適切に反映する。

イ 監修員 日本赤十字北海道看護大学教授 根本 昌宏 氏

ウ 評価員 防災・危機管理アドバイザー 細川 雅彦 氏

(2) 着意事項

ア 訓練計画の策定にあたっては、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画等に基づき、参加市町村・関係機関等と事前に検討し、効果的かつ連携の強化が図られる訓練となるよう努める。

イ 訓練終了後は事後調査を行い、訓練の結果得られた知見や課題については、次回訓練や各種計画に反映させるとともに、市町村や道民に対し広く周知・啓発を図る。

ウ 自然災害や感染症等の発生状況により、訓練の縮小・中止の判断をする。

(3) 訓練中止の基準、判断要領

道内において気象警報の発表、大規模災害の発生又はそのおそれがある場合等、訓練の中止を判断する。

別紙 1 2 「訓練の中止基準等」